

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

富士ダイス

6167 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2021 年 7 月 29 日 (木)

執筆：客員アナリスト

岡本 弘

FISCO Ltd. Analyst **Hiroshi Okamoto**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
■ 会社概要	02
1. 会社沿革並びに事業概要	02
2. 事業内容	03
■ 業績動向	04
1. 2021 年 3 月期業績概要	04
2. 2021 年 3 月期はコロナ禍の影響が大きく全製品で減収	05
3. 顧客産業分類別状況	07
4. 財務状況と経営指標は健全性高い	08
■ 今後の見通し	10
● 2022 年 3 月期業績見通し	10
■ 中長期の成長戦略	11
1. 筋肉質な企業体質への転換、中長期の成長基盤の構築	11
2. 次世代自動車への対応・拡販	13
3. 新成長エンジンの創出	14
4. 海外事業の強化	16
■ 株主還元策	17

■ 要約

粉末冶金技術と高精度超精密加工技術で ものづくり界のリーディングカンパニーを目指す

富士ダイス <6167> は、1949年の創業以来、超硬耐摩耗工具業界において長期にわたりトップシェアを堅持、現在のシェアは33.0%を誇る。また創業以来黒字経営を継続しており、79.4%と高い自己資本比率を誇る。

2021年3月期業績は売上高14,247百万円（前期比18.2%減）、営業利益96百万円（同89.0%減）、経常利益300百万円（同70.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益468百万円（同25.0%減）と前期に米中摩擦などの影響を受け収益が落ち込んだことに続き、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の影響による自動車産業の低迷、世界的な製造業の稼働率悪化などで2期連続収益低迷を余儀なくされた。ただし、下期に入り自動車生産の立ち直りもあり通期で営業黒字を確保、創業来黒字を維持し、改めて収益回復過程にある。

2022年3月期は売上高15,640百万円（前期比9.8%増）、営業利益560百万円（同480.5%増）、経常利益610百万円（同102.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益380百万円（同18.9%減）を見込む。現状、自動車販売の回復が継続、加えて関連産業の稼働率も向上、緩やかな業績回復を見込む。

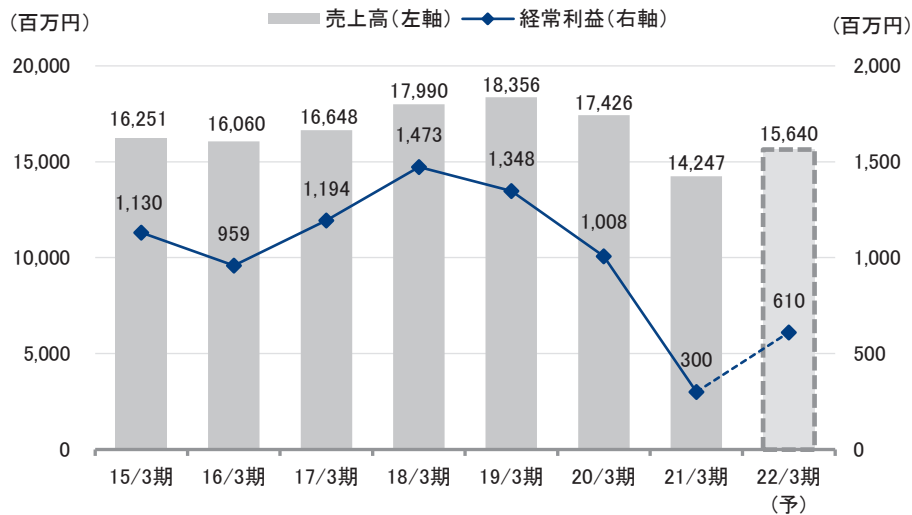
中期経営計画（以下、中計）として2024年3月期に売上高17,000百万円、営業利益1,490百万円を目指す。この実現に向け、新社長の下、筋肉質な企業体質への転換、中長期の成長基盤の構築を図る。具体的には生産性向上・業務効率化、次世代自動車への対応・拡販、新成長エンジンの創出、海外事業の強化を掲げている。

Key Points

- ・2021年3月期は前期比18.2%減収、70.2%経常減益。後半盛り返し黒字着地
- ・2022年3月期会社予想は9.8%増収、経常2.0倍予想もコロナ禍前の収益回復には時間を要す
- ・中期経営計画で筋肉質な企業体質への転換、中長期の成長基盤の構築を目指す

要約

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

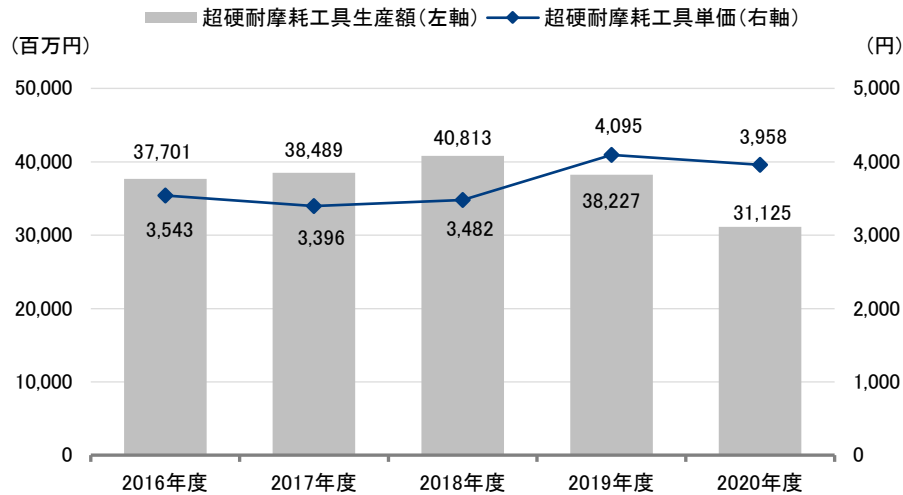
超合金製工具・金型（耐摩耗工具）製造の専門メーカー

1. 会社沿革並びに事業概要

同社は超合金を用いた高精度の耐摩耗工具・金型の製造販売を主たる事業として展開し、超硬耐摩耗工具専門として長期にわたりトップシェアを堅持してきた。

会社概要

超硬耐摩耗工具生産額・単価推移



出所：機械工具生産動態調査表（日本機械工具工業会）よりフィスコ作成

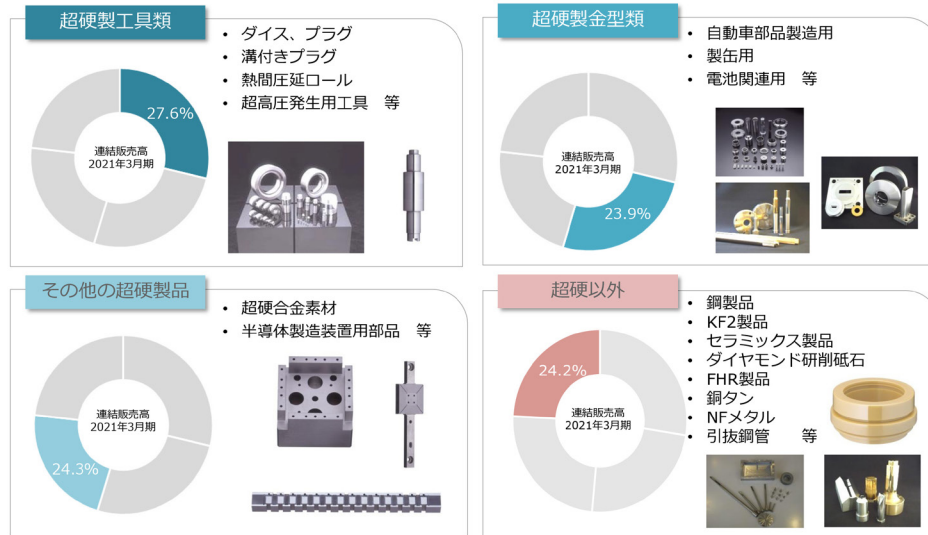
同社の特徴は、製造工程においてユーザー要求に基づき、製品素材や用途に最適な工具・金型を設計した上で、粉末冶金技術を用い原料粉末の粉碎・混合・造粒から、焼結、機械加工、製品検査までの一貫生産体制により製品を提供している点にある。独立性を重んじ最大取引先でも売上高の2%程度に止まり、同業他社にも素材供給を行うなど、様々なオーダーに対応できる少量多品種生産に強みを持ち、高付加価値製品の販売で収益性を確保、素材売りが多い同業他社との差別化ができています。同社の主たる生産品である超硬耐摩耗工具の2020年度平均単価はおおよそ3,958円/個であるが、同社製品とは平均3から4倍の開きがあり、同社が少量多品種の高付加価値製品の販売が主であり、素材売り比率が高い同業との差となっている。

2. 事業内容

同社は超硬合金製を中心とした工具・金型（耐摩耗工具）製造に特化しており、主要取扱製品は4つに分類される。

会社概要

製品区分



出所：決算説明資料より掲載

2021年3月期における売上構成は、超硬製工具類 27.6%、超硬製金型類 23.9%、その他の超硬製品 24.3%、超硬以外 24.2% となっている。

業績動向

前期比 18.2% 減収、 70.2% 経常減益とコロナ禍の影響で大幅収益低迷も赤字は回避

1. 2021年3月期業績概要

2021年3月期業績は売上高 14,247 百万円（前期比 18.2% 減）、営業利益 96 百万円（同 89.0% 減）、経常利益 300 百万円（同 70.2% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 468 百万円（同 25.0% 減）と、コロナ禍の影響による自動車産業の低迷、世界的な製造業の稼働率悪化などで収益が低迷した。ただし、期初はコロナ禍が不透明とすることで 2021年3月期業績予想の開示を見送り、11月13日の上期決算発表時に 2021年3月期の通期予想を開示、その時点では売上高 13,820 百万円（前期比 20.7% 減）、営業損失 180 百万円、経常利益 30 百万円（同 97.0% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 270 百万円（同 56.8% 減）を見込み、営業損失を想定していた。結果として下期に入り自動車生産の立ち直りもあり、通期で営業黒字を確保、創業来黒字継続を辛うじて維持する事ができた。

業績動向

2021年3月期業績

(単位：百万円)

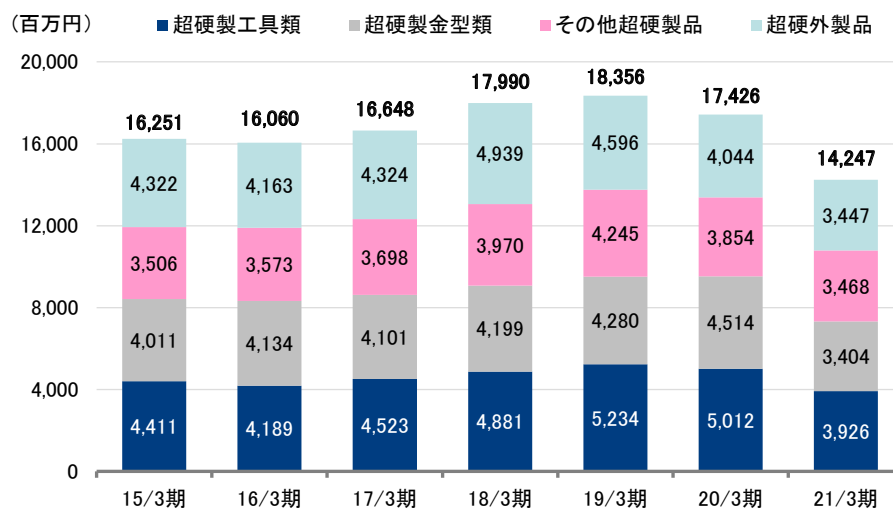
	19/3期			20/3期			21/3期		
	実績	対売上比	前期比	実績	対売上比	前期比	実績	対売上比	前期比
売上高	18,356	100.0%	2.0%	17,426	100.0%	-5.1%	14,247	100.0%	-18.2%
売上原価	13,844	75.4%	3.8%	13,404	76.9%	-3.2%	11,265	79.1%	-16.0%
販管費	3,239	17.6%	1.8%	3,146	18.1%	-2.9%	2,885	20.3%	-8.3%
営業利益	1,272	6.9%	-13.2%	875	5.0%	-31.2%	96	0.7%	-89.0%
経常利益	1,348	7.3%	-8.4%	1,008	5.8%	-25.2%	300	2.1%	-70.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	950	5.2%	1.9%	625	3.6%	-34.3%	468	3.3%	-25.0%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 2021年3月期はコロナ禍の影響が大きく全製品で減収

製品別売上高動向では全製品で2ケタの減収を余儀なくされた。超硬製工具類は溝付ロールや粉碎工具が堅調も半導体封止材向け混練工具、超高压発生用工具、熱間圧延ロールの販売が低迷し21.7%減となった。超硬製金型類はカメラの販売不振で光学素子成形用金型が低迷、自動車部品生産用金型も自動車生産が振るわず低迷、全体で24.6%減と製品別では最大の落ち込みとなった。その他超硬製品では海外での半導体、半導体製造装置関連向け超硬金型素材や電池金型用素材の販売が好調も、自動車部品生産用金型の超硬素材販売が低調で10.0%減となった。超硬以外の製品ではKF2製の混練工具の販売は増加したものの、引抜鋼管及び排ガス除去担体向け金型販売が一巡し14.8%減となった。全体を通じ、自動車生産・販売がコロナ禍の影響を受け、同社全体に影響を及ぼす結果となった。

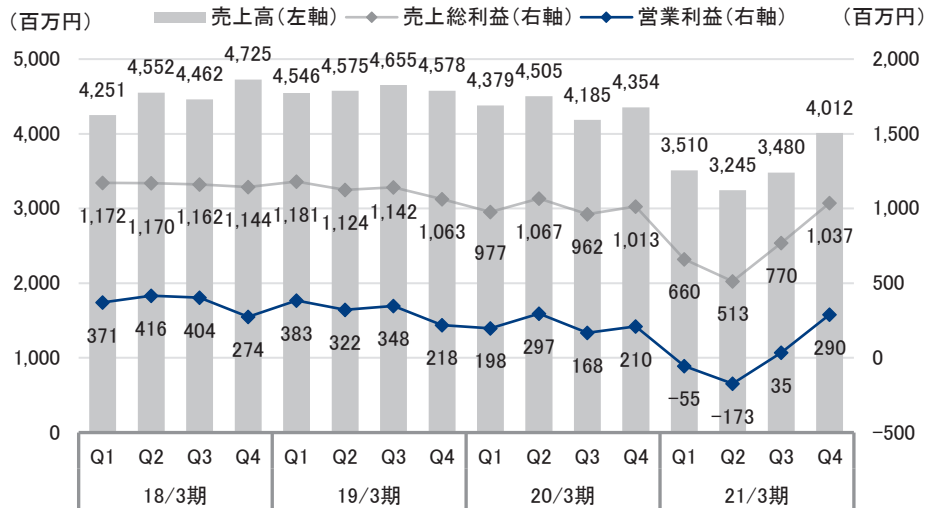
製品区分別売上推移



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

業績動向

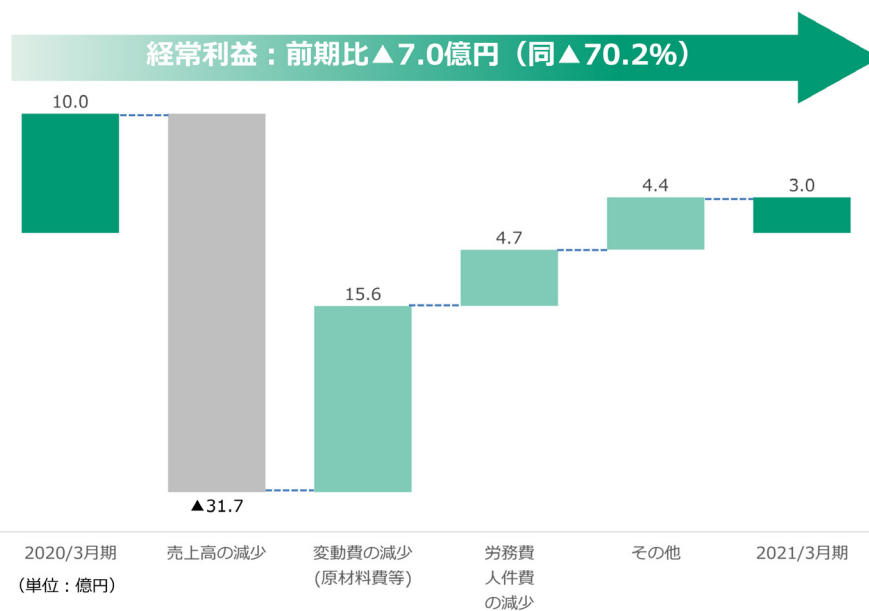
連結四半期収益推移



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

利益面では経常利益で708百万円（前期比70.2%減）の減益となっている。この要因は、減収影響で3,170百万円の利益減少が大きい。一方、売上減で変動費の減少が1,560百万円、内訳は材料費559百万円、外注加工費659百万円など。また労務費や人件費などの減少470百万円、その他の削減効果440百万円（雇用調整助成金178百万円、減価償却費減85百万円、一般管理費減167百万円など）などの削減効果で補えず、大幅減益となった。なお親会社株主に帰属する当期純利益が468百万円（同25.0%減）と減益率が小さいのは、郡山第二工場の浸水被害に対する災害保険金収入375百万円が特別利益計上されている事による。

連結経常利益増減要因（前期比）



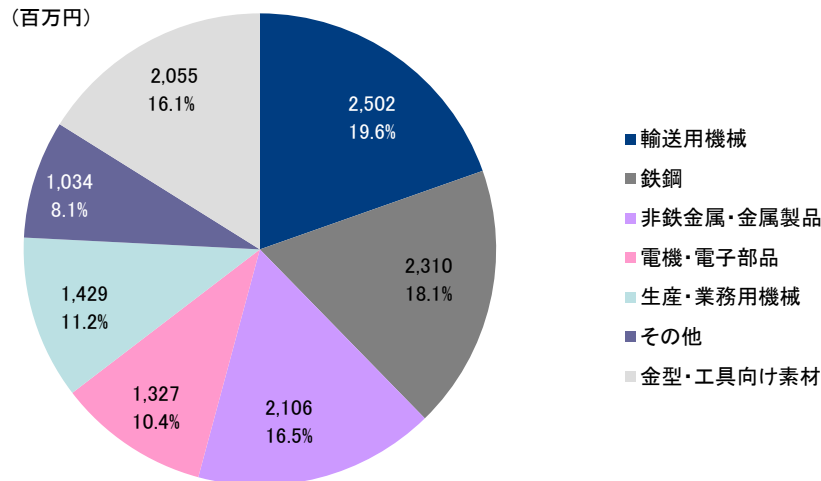
出所：決算説明資料より掲載

業績動向

3. 顧客産業分類別状況

2021年3月期の単体ベースでの産業分類別売上動向でもすべて減少となっている。なかでも最大仕向け先である輸送用機械向けは自動車生産の不振、市況悪化から前期比25.9%減と大きく落ち込み、構成比も同1.9ポイント低下し19.6%となった。鉄鋼も市況悪化で熱間圧延ロール販売が低調で同22.2%減、生産・業務用機械向けは超高圧発生用工具販売が低調だったことに加え光学素子成形用金型が2020年3月期の反動で大幅減となり同32.6%減となった。一方、非鉄金属・金属製品向けは溝付ロールが堅調で同6.9%減、電機・電子部品向けもEV用磁石向け金型が好調で、新規案件の低迷があったが同9.2%減に止まった。全体を通じて顧客産業分類別で様々に分散しているが、同社製品の最終製品としての需要先は自動車関連向けが60%程度を占める模様で、全体として自動車生産の減少、関連製品の市況悪化が響いたとみられる。

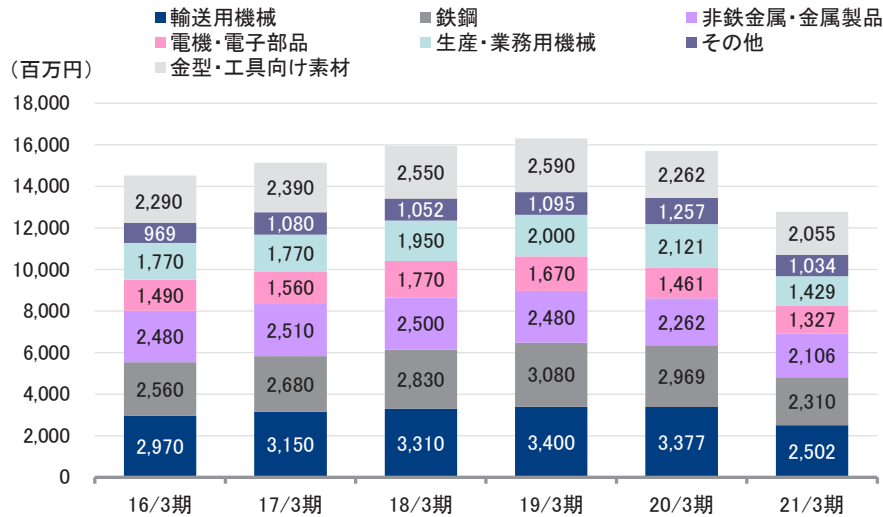
2021年3月期顧客産業分類別売上構成比(単体ベース)



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

業績動向

顧客産業分類別売上高推移(単独ベース)



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

4. 財務状況と経営指標は健全性高い

同社は創業以来、黒字経営を継続、高い自己資本比率を維持している。手元資金も潤沢であり、収益環境が厳しいなかでもネットキャッシュ残高は高位で推移している。

連結貸借対照表及び主要な経営指標

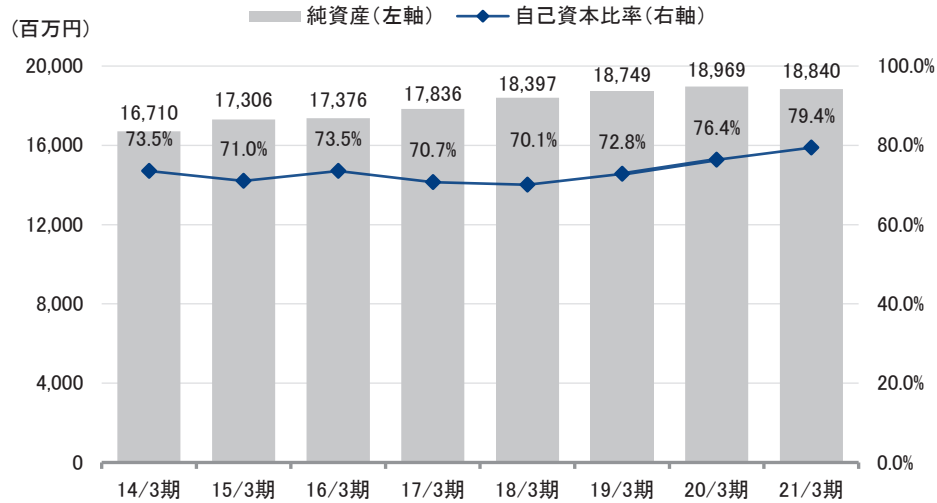
(単位：百万円)

	18/3 期末	19/3 期末	20/3 期末	21/3 期末	増減額
流動資産	14,756	14,103	13,619	13,200	-419
固定資産	11,488	11,649	11,195	10,533	-661
総資産	26,245	25,752	24,815	23,733	-1,081
流動負債	6,047	5,229	4,115	3,176	-939
固定負債	1,800	1,774	1,730	1,717	-12
負債合計	7,847	7,003	5,845	4,893	-952
純資産	18,397	18,749	18,969	18,840	-128
(安全性)					
流動比率	244.0%	269.7%	331.0%	415.6%	
自己資本比率	70.1%	72.8%	76.4%	79.4%	

出所：決算短信よりフィスコ作成

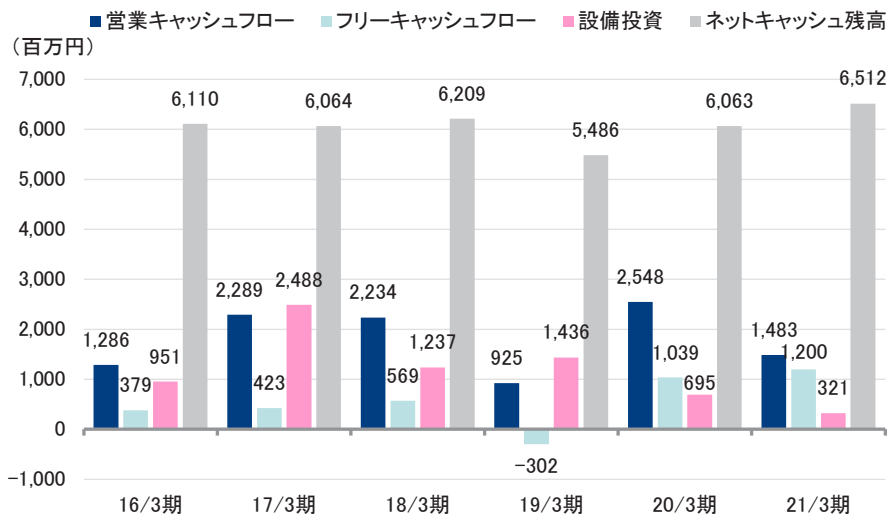
業績動向

純資産・自己資本比率推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

営業CF・フリーCF・ネットキャッシュ残高と設備投資推移



出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

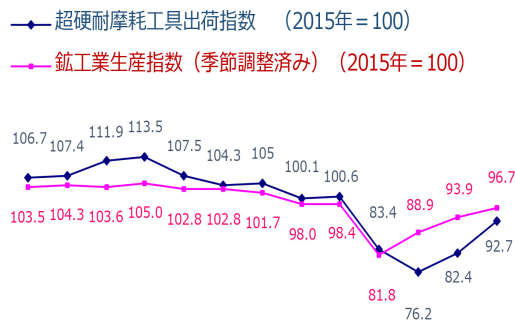
2022年3月期会社予想は9.8%増収、 経常2.0倍予想もコロナ禍前の収益回復には時間を要す

● 2022年3月期業績見通し

2022年3月期通期の連結業績は、売上高で前期比9.8%増の15,640百万円、営業利益は同5.8倍の560百万円、経常利益は同2.0倍の610百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同18.9%減の380百万円を見込む。全体として前下期からの自動車生産の正常化を受け、直接、間接的に全体の60%を占める自動車、自動車関連向けの回復、加えて中国向け輸出などの拡大で緩やかな売上拡大を見込む。実際、超硬耐摩耗工具の出荷指数推移を見ても出荷額は2020年10-12月期から回復傾向にあり、復元力は緩やかに着実に上向いており、会社計画は無理のない予想と言える。従来提示していた単独での主力産業向け売上予想の開示が昨年に続かなかったものの、全体的に増収となる見通しである。主力の輸送用機械向けの回復、売上寄与は小さいものの電機・電子部品向け素材等が伸びるとしている。

また利益面では増収効果に加え、一部内製化比率の向上など生産効率アップなどもあり、大幅な回復を見込む。経常利益で310百万円増の610百万円予想となっているが、一方で変動費の削減140百万円、労務費、人件費、その他経費増710百万円を見込んでいる。増収にもかかわらず変動費の削減を見込むのは、主に、前期抑制した外注加工について、一部内製化を高めたことで外注加工費増加を抑制できるとみている。一方で人員増や抑制していた営業活動の増加など、その他経費はそれなりに増える前提となっている。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は災害保険金収入の減が影響している。ただし、2022年3月期予想をコロナ禍前の2020年3月期と比較した場合、売上高で90%、営業利益で64%の水準に止まる予想となっており、業績回復のテンポは緩やかとみている。

鉋工業生産と超硬耐摩耗工具出荷指数推移



2018年	2019年	2020年	2021年
1-3月	7-9月	1-3月	7-9月
1-3月	7-9月	1-3月	7-9月

出所：日本機械工具工業会 『超硬工具統計』
 経済産業省 『鉋工業指数』

出所：決算説明資料より掲載

■ 中長期の成長戦略

業務効率化、成長分野の新製品開発、グローバル展開を推進

1. 筋肉質な企業体質への転換、中長期の成長基盤の構築

同社は前中計において、受注増への対応と将来の社会変革への準備を行う事を基本コンセプトとして標榜してきた。具体的に(1)成長力・収益力の強化、(2)顧客ニーズの変化への柔軟な対応、(3)海外展開、(4)新製品開発・新技術開発の4つを重要施策としていた。しかし事業環境において米中摩擦、コロナ禍による世界的な混乱が生じたため、同社はリーマンショック時以上にダメージを受けかねない状況に陥った。2021年3月期中間決算発表時には2021年3月期業績予想で営業赤字転落予想を開示する業況に追い込まれた。幸い下期に自動車販売の急回復があり、結果として営業利益でも黒字を維持出来たものの、中計に対して大きく乖離した結果で終わった。

中期経営計画（2018-2020年度）振り返り（業績指数）

(連結)	2017年度	2018年度		2019年度		2020年度	
	(実績)	(計画)	(実績)	(計画)	(実績)	(計画)	(実績)
売上高	179億円	183億円	183億円	187億円	174億円	190億円	142億円
経常利益率 (経常利益)	8.1% (14.7億円)	7.8% (14.3億円)	7.3% (13.4億円)	7.4% (13.9億円)	5.8% (10.0億円)	7.5% (14.3億円)	2.1% (3.0億円)
当期純利益	9.3億円	9.6億円	9.5億円	9.9億円	6.2億円	10.4億円	4.6億円
ROE	5.1%	5.1%	5.1%	5.2%	3.3%	5.3%	2.5%

出所：決算説明資料より掲載

このようななかで、新社長の下、新たな中期経営計画（2021-2023年度）が示された。前中計では顧客ニーズの変化への柔軟な対応という点で成果が出ていると判断しているが、その他3つの重要施策での成果が不十分との認識を示した。そこで今回の基本コンセプトは「筋肉質な企業体質への転換、中長期の成長基盤の構築」とし、具体的に重点施策として、(1)生産性向上・業務効率化、(2)次世代自動車への対応・拡販、(3)新成長エンジンの創出、(4)海外事業の強化、を掲げている。また今回の中期経営計画はその位置付けとして、2026年度(2027年3月期)に売上高200億円達成をターゲットとし、そのフェーズ1と捉えている。

中長期の成長戦略

中期経営計画（2021-2023年度）連結数値目標

	2020年度(実績)	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	142億円	156億円	163億円	170億円
営業利益	0.9億円	5.6億円	10.5億円	14.9億円
経常利益率 (経常利益)	2.1% (3.0億円)	3.9% (6.1億円)	6.8% (11.0億円)	9.1% (15.5億円)
当期純利益	4.6億円 ※1	3.8億円	7.8億円	10.9億円
ROE	2.5%	2.0%	4.2%	5.7%

※1：2020（実績）は特別利益として災害保険金収入（3.7億円）を計上しております。

※2：2021-2023年度の期間に約40億円の設備投資を計画
 （環境インフラ投資、技術開発投資、IT関連投資等）

出所：決算説明資料より掲載

中期経営計画（2021-2023年度）：成長戦略・重要施策

～基本コンセプト～

筋肉質な企業体質への転換、中長期の成長基盤の構築

1 生産性向上・業務効率化

生産プロセスの改善、ITを活用した業務効率化により、利益が出せる少数精鋭による筋肉質な体質を目指す

- ・ 外部コンサルタントを活用した生産効率の改善
- ・ ITを活用した営業手法の導入
- ・ 基幹システム、グループウェア刷新等のITインフラ整備
- ・ 生産拠点の見直しによる拠点再編の検討
- ・ 自立型人材の育成

2 次世代自動車への対応・拡販

市場動向に即したソリューション提供による顧客の主要サプライヤーとしての地位確立

- ・ マーケティングによる選択と集中（モーター関連製品、電池関連製品は特に注力）
- ・ 販売/生産/研究開発部門の三位一体となった取り組み
- ・ 材料開発等による積極的な試作品の投入

3 新成長エンジンの創出

顧客の新たな価値創出につながるソリューション提供により、市場ニーズを先取りした高付加価値製品の開発

- ・ マーケティング部門と製品開発部門の融合
- ・ 大学や外部研究機関、取引先開発部門との共同開発などのオープンイノベーションの推進
- ・ M&A、業務提携の検討

4 海外事業の強化

アジア地域を中心とした海外売上高の拡大、管理機能の強化による海外子会社の経営安定化

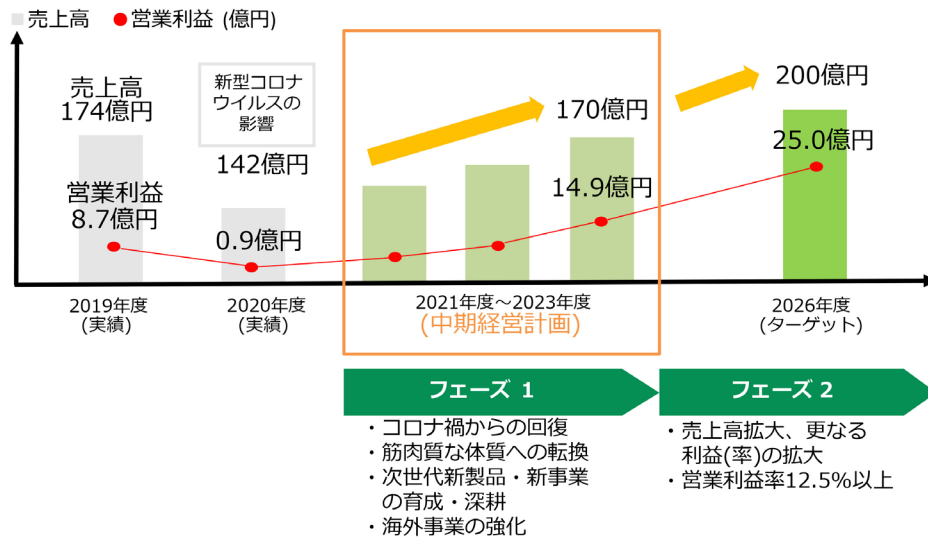
- ・ ローカル人材の育成、オンラインを活用した販売活動
- ・ 海外製造拠点（タイ、インドネシア）の生産性向上、技術・技能の向上によるアセアン地域における競争力向上
- ・ 中国における販売拠点の拡大

出所：決算説明資料より掲載

実際、今回の中計の目標数字について2024年3月期予想でも売上高17,000百万円、営業利益1,490百万円となっており、売上高ピークの2019年3月期の18,356百万円に達しない予想となっている。会社側では2018年3月期から2019年3月期にかけては、自動車の環境対策関連で新工場立ち上げに伴う売上計上があり、鉄鋼用ロールでも新工場立ち上げ時にまとまった注文があったものが、その後中国ローカルの製品に置き換わったなどの影響等から、売上の回復が見込めない製品群があるためとしている。そのため、今回の中計は2027年3月期に目標とする売上高20,000百万円、営業利益2,500百万円達成に向けてのフェーズ1として足固めの時期としている。

中長期の成長戦略

中期経営計画（2021-2023年度）の位置づけ



出所：決算説明資料より掲載

2. 次世代自動車への対応・拡販

同社の業容拡大を見ていくうえで、最大需要先の自動車産業向けの対応が非常に重要となり、新中計でも重要施策として次世代自動車への対応・拡販を掲げている。具体的にはモーター関連、電池関連に注力、材料開発等による積極的な試作品の投入を行う。既に次世代自動車向けでは車載燃料電池用金型が販売開始となっている。またモーターコア用抜き金型では従来から放電加工性に優れたフジロイ V シリーズを多くの顧客に提供しているが、電磁鋼板の薄板化に伴い、耐摩耗性と耐チップング性（表面疲れによって欠けなどを起こしにくい）を向上させた新材種 TVG46 を開発、2019年には従来使用されている材料と比較して長寿命化につながるかどうか客先にて連続使用試験が行われている。また素材開発面では過給器（ターボチャージャー）用摺動部材として銅基焼結合金を開発している。自動車用過給器は当初は高出力を得る目的で搭載されていたが、最近では燃費向上を目的にエンジン軽量化（小排気量化）に伴うエンジンの出力低下と排ガス浄化機能を両立させるダウンサイジングターボが主流となってきた。このような動きのなかで小排気量のエンジンほど回転速度の上昇率が大きく、排気温度も上昇しやすいため、燃費向上を求めても高温に耐えられ、潤滑油に含まれる硫黄による腐食進行に耐える素材が必要とされていた。これに対し、青銅（耐焼き付け、摺動特性に優れるが耐硫化腐食性が弱い）、高力黄銅（高腐食性あるが耐摩耗性が弱い）など、一長一短の状況で、しかもコスト高が問題となっていた。同社はこれに対し、硫化腐食しにくい Zn 量が 40% 程度の黄銅合金基材に自己潤滑性を持つ化合物を分散させた銅焼結合金を開発した。現在、客先での実用に向けた耐食性、耐摩耗性及び高面圧の摺動試験が行われている。また同素材は産業機器用、コンプレッサ用、家電用、OA 機器用の摺動部材として従来の含油軸受等を用いる他の用途代替が可能な点も注目される。

中長期の成長戦略

3. 新成長エンジンの創出

同社は自動車産業向け以外にも市場ニーズを先取りした高付加価値製品の開発に注力している。残念ながら、コロナ禍が1年半にも及び、新製品開発・新技術開発の進捗がこの1年は停滞した状況となっているが、潜在成長力も大きく、フェーズ2となる2026年度には量産化されるものも多いとみられる。

新製品・新技術の開発強化

分野	概要	素材	優位性	進捗状況	販売時期(予定)		
					2019年	2020年	2021年
次世代自動車	①モーター用抜き金型	①超硬合金	①材料技術	①販売中 +新材料開発中 ②評価用サンプルでの対応 ③販売中	→	→	→
	②過給器用機械部品	②NFメタル	②材料技術(特許取得)		→	→	→
	③電池部品用高精度金型	③超硬合金	③加工技術		→	→	→
医療・化粧品	①分析デバイス用成型金型(マイクロ流路)	①超硬合金	①加工技術	①評価用サンプルでの対応 ②技術確立中	→	→	→
	②錠剤用金型	②銅	②加工技術		→	→	→
環境・エネルギー	①半導体向け高熱伝導用素材	①Cu-Dia	①材料技術(特許取得)	①販売中 ②評価用サンプルでの対応	→	→	→
	②高圧合成法を用いた触媒	②水素・酸素発生触媒	②材料技術(特許取得)		→	→	→
その他	①航空機エンジンタービン加工向け工具	①セラミックス	①材料技術(特許取得)	①販売中 ②販売中 ③販売中 ④技術確立中	→	→	→
	②高熱膨張レンズ用金型	②Cr基合金	②材料技術(特許取得)		→	→	→
	③高圧発生装置用素材	③超硬合金	③材料技術(特許取得)		→	→	→
	④超硬3D造形素材	④超硬合金	④材料技術(特許出願)		→	→	→

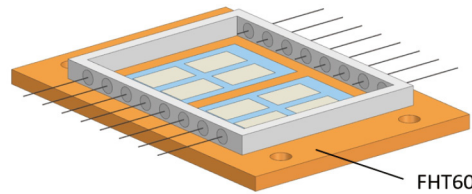
出所：決算説明資料より掲載

医療・化粧品分野では分析デバイス(マイクロ流路)用成型金型が評価用サンプルでの対応まで進んでいる模様である。これは超硬合金直彫り加工技術を活かし超硬合金に限らず、鉄・非鉄合金を含めた素材に対し、微細な流路形状を複数配列するもの。流路配列のピッチ精度(位置度)1 μ m、輪郭精度(輪郭度)5 μ mを達成している。マイクロチップは金型によるナノインプリント転写が出来ればコストダウンが可能となり、血液検査などの予防医学、POCT(診療現場で迅速に行う臨床検査)での利用が見込まれ、大きな市場が生まれる可能性がある。現在、大学へのサンプル提供、性能評価をはじめ、成約するケースも散見されてきた。またマイクロエル(平板で多数の窪みがあるプレート)にも対応でき、ウイルス検査のためのウイルス分離用検体処理でも需要が見込める。

環境・エネルギー関連では熱伝導率550W/m.kと業界最高の熱伝導率(銅タングステン合金の3倍水準)を誇る高熱伝導素材(FHT:ダイヤモンドと銅の複合材料)を開発、放熱対策が急務な先端半導体回路基板の放熱基板を2019年より販売している。ヒートシンク、ヒートスプレッダー以外でも光通信部品、高周波用部品パッケージなどに利用可能であり、数量効果も期待でき、潜在成長力が大きい製品と言える。エネルギー分野では、高圧合成法を用いた水素・酸素発生触媒がある。超硬合金の粉末冶金技術を応用、酸素発生触媒(Z005XX)の開発に成功した。電極に粉末を塗布することで水を電気分解するアルカリ水電解に対し、優れた触媒作用を持つ。従来使われてきたRuO₂のようなレアメタルを含まず、CaやCu、Fe等で構成される触媒であり、安価かつ高性能、耐久性も優れるとのことで、将来の水素社会到来に向け、水素燃料製造に大きな期待がかかる。現在、評価サンプルとして様々なニーズを探っている。

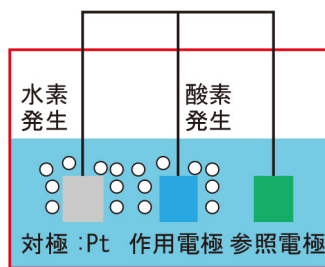
中長期の成長戦略

製品応用例のイメージ図



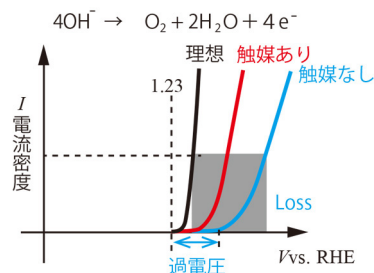
出所：富士ダイスパネルより掲載

酸素発生触媒 (Z005XX)



水の電気分解模式図

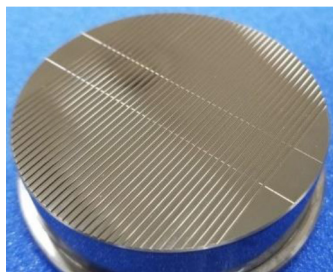
出所：富士ダイスパネルより掲載



水の電気分解陽極反応

その他では、5G を睨み、微小なレンズエレメントを複数配置した超合金製マイクロレンズアレイ用金型も手がけている。光利用効率向上、集光、光拡散を制御でき、大容量 5G 通信での適用が可能としている。部材供給では従来から強みを持つ光学ガラス用超合金型に加える形で、次世代自動運転、防犯監視カメラ等向け赤外線レンズ用金型の性能評価を実施中である。赤外線レンズ素材は通常のガラスと比較して熱膨張率が大きいため、従来のバインダーレス超合金製の金型と比較して熱膨張率が赤外線レンズ素材に近い耐酸化性硬質サーメットを開発、自動運転などで多用される ADAS（先進運転支援システム）向けなど潜在需要が大きい分野として注目される。また高圧発生装置用素材供給においては人工ダイヤモンドなどの合成に利用される、遅れ破壊しない超合金を開発、研削加工に使うダイヤモンド研削砥石なども内製化しており注目度が高い。

レンズアレイ金型



出所：決算説明資料より掲載

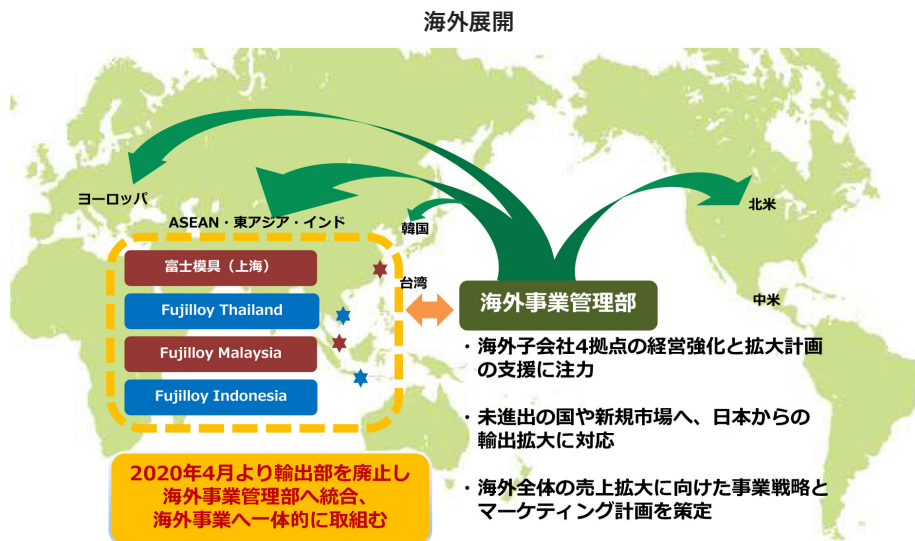
このほかにも加工工程の削減、加工時間短縮、型レスによる直接モノづくりが可能になる、3D プリンターを利用した間接積層造形技術の開発を進めており、複雑製品の同時造形や粉末歩留り 100% による省資源、省エネ促進を目指している。

中長期の成長戦略

このように、次世代自動車、先端半導体、5G通信、先端医療向け等、潜在市場が大きい分野に多くの開発品の具体化が進んでおり、次期中計での同社収益を支える事業として期待が持てる。

4. 海外事業の強化

同社はこれまで、少量多品種生産、受注生産直販システムを売り物として、国内での確固たる顧客基盤のもとで成長を享受してきたが、今後は海外子会社、輸出の両輪で売上拡大を目指す。2021年3月期の海外売上高は前期比2.3%減の2,609百万円と国内向けよりも落ち込みが少ないが、同社が得意としている超精密、耐摩耗性能を必要とする顧客は国内発注で実際は海外利用の事例も多く、実質的には2ケタ減となった模様である。同社は2020年4月には海外事業管理部を設け、海外子会社での付加価値の高い製品群の強化、巨大市場の中国マーケットを含め、新規市場への日本からの輸出拡大を目指したが、コロナ禍の影響で実質的に海外強化は1年遅れた形となっている。新製品群なども立ち上がってくるなかで、中国市場などを如何に取り込んでいけるかがポイントとなる。

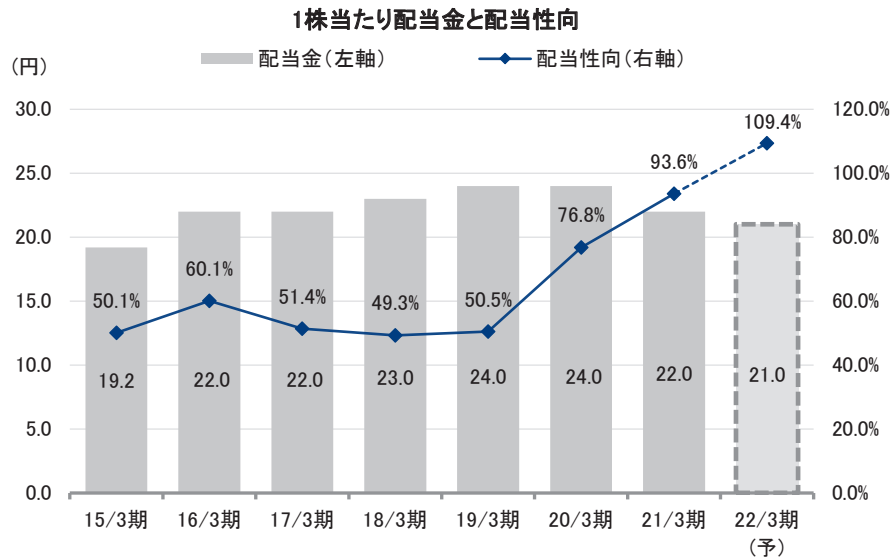


出所：決算説明資料より掲載

■ 株主還元策

連結配当性向 50% を目途に実施、 収益悪化も安定配当を考慮し 2022年3月期は配当性向 100% 水準で対応

同社は株主還元策として連結配当性向 50% を目途に適切な利益配分を実施してきた。しかし収益悪化に伴い、減配を余儀なくされるも安定配当額を意識し、2021年3月期は配当性向 93.6% の 22.0 円と 2 円減配に止めた。また 2022年3月期についても会社予想 EPS19.19 円に対して 1 円減配の 21.0 円を想定、配当性向は 109.4% となるが、利益還元が純資産を大きく毀損しない範囲で安定配当を行う姿勢となっている。



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp